

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 ホシザキ電機株式会社  
 コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

上場取引所 東 名

(氏名) 坂本 精志  
 (氏名) 本郷 正己  
 配当支払開始予定日

TEL 0562-96-1320

平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	170,281	△4.5	9,364	△4.2	7,144	△26.9	4,209	18.7
19年12月期	178,379	—	9,770	—	9,768	—	3,546	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	65.80	—	4.2	4.1	5.5
19年12月期	57.57	—	3.7	5.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 —百万円 19年12月期 —百万円

(注) 平成18年12月期は決算期変更に伴い6か月決算でありましたので、平成19年12月期は対前期比較を行っておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	173,537	100,982	58.2	1,401.52
19年12月期	174,275	97,946	56.2	1,543.70

(参考) 自己資本 20年12月期 100,982百万円 19年12月期 97,946百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	8,874	△7,977	3,821	37,509
19年12月期	9,128	△5,380	1,691	32,369

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年12月期	—	—	—	20.00	20.00	1,268	34.7	1.3
20年12月期	—	—	—	20.00	20.00	1,441	30.4	1.4
21年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	65.5	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	80,000	△6.4	2,200	△61.0	2,400	△53.6	800	△61.0	11.10
通期	160,000	△6.0	4,800	△48.7	5,200	△27.2	2,200	△47.7	30.53

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 GRAM COMMERCIAL A/S) 除外 1社 (社名 )

(注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 72,052,250株 19年12月期 63,449,250株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 1株 19年12月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	54,727	△5.7	4,371	12.1	3,493	△39.3	2,428	△34.5
19年12月期	58,015	—	3,897	—	5,753	—	3,707	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	37.96	—	—	—
19年12月期	60.19	—	—	—

(注)平成18年12月期は決算期変更に伴い6か月決算でありましたので、平成19年12月期は対前期比較を行っておりません。

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年12月期	97,579	—	79,873	81.9	—	—	1,108.55	—
19年12月期	92,796	—	72,848	78.5	—	—	1,148.13	—

(参考)自己資本 20年12月期 79,873百万円 19年12月期 72,848百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	25,000	△9.1	1,400	△38.3	2,600	△11.5	1,500	△4.2	20.82	—
通期	50,000	△8.6	3,200	△26.8	4,900	40.2	3,200	31.8	44.41	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境は、サブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機により激変し、これに伴う株価の下落や為替市場の大幅な変動などが企業業績に大きな影響を与えました。また、雇用情勢も急激に悪化するなど、景気の悪化が深刻化してまいりました。

主要販売先の外食産業におきましては、実質所得の低迷から消費者の節約志向が高まっていることが影響し、売上金額や利用客数に減少傾向が見られるなど厳しい経営環境が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましても引き続き企業間競争は激しく、また当連結会計年度後半での景気の急激な悪化により、厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、国内では主力製品の業務用冷蔵庫、製氷機の競争力強化及びプレハブ冷蔵庫、食器洗浄機の拡販を行い、また新製品の開発や既存製品のモデルチェンジを積極的に行い市場に投入してまいりました。海外におきましても、製氷機、食器洗浄機、業務用冷蔵庫の拡販や製品開発を進めてまいりました。

当社グループは、中長期の経営目標として海外売上高比率の向上を掲げております。平成20年9月には、欧州デンマークの業務用冷蔵庫メーカーであるGRAM COMMERCIAL A/Sを買収するなど、海外の製造拠点並びに販売拠点の強化及び販売促進に注力してまいりました。製品開発におきましては、当社グループは、より高い競争力を保持するための高品質、低コスト化はもとより、従来よりも使用電力や水量の低減を実現する省エネ製品等環境にも配慮した製品開発に注力してまいりました。

また、平成20年12月10日に東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場し、事業基盤と資金調達基盤の強化を図ると共に収益力の強化を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,702億81百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益93億64百万円（同4.2%減）、経常利益71億44百万円（同26.9%減）となりました。また、当期純利益は、42億9百万円（同18.7%増）となりました。なお、為替の変動に伴い発生した、当連結会計年度における為替差損額は、29億25百万円となりました。

#### (所在地別セグメントの業績)

##### ①日本

国内におきましては、景気が急速に減退し厳しい市場環境のなかで、大手総合厨房会社との提携強化や新規市場の開拓等の積極的な営業活動を展開してまいりました。また、製品開発におきましては、中型製氷機の省エネ化及び節水化、業務用縦形冷凍庫のインバーター化、プラストチラーの開発、電磁調理器のモデルチェンジ等を推進し市場に投入してまいりました。その結果、売上高は1,348億25百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は153億13百万円（同3.4%減）となりました。

##### ②北中米

北中米におきましては、製氷機は省エネ規制、省スペースと品揃えに対応する製品開発をしてまいりました。小型製氷機は当社製から子会社である星崎電機（蘇州）有限公司製に切替え競争力を高めました。業務用冷蔵庫は高級ラインの品揃え要望に対応する製品開発をしてまいりました。飲料ディスペンサは、大手飲料メーカーと共同で、特定大型チェーンユーザー向けの省スペース、高性能な製品を開発してまいりました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減退に伴い、売上高は301億90百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は29億96百万円（同5.8%増）となりました。

##### ③その他の地域

その他の地域におきましては、営業拠点の設置、代理店の開拓、チェーン店、大型物件の獲得に注力してまいりました。中国の製造拠点では中国国内向け、米国向け、その他海外マーケット向けの各地区向け小型製氷機と業務用冷蔵庫の製造を進めてまいりました。その結果、売上高は111億65百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失は5億27百万円（前年同期は3億74百万円の利益）となりました。

#### (次期の見通し)

世界同時不況の中、外食産業をはじめとする当社グループの販売先においても、需要の低迷による厨房機器への投資抑制が予想され、厳しい市場環境が続くものと思われまます。

しかしながら、次期においては新規顧客チャネルの開拓及び高付加価値製品の開発などへの取り組みを推進することにより、厳しい市場環境下ではありますが、継続して将来への成長基盤を築いてまいりまます。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高1,600億円（前年同期比6.0%減）を見込んでおります。この中には、平成20年9月に買収したGRAM COMMERCIAL A/Sの売上高を含んでおりますが、昨今の市場の冷え込みによる売上高の減少を勘案しております。

連結営業利益といたしましては、売上高の減少を、原価低減ならびに販売費および一般管理費の削減では吸収し切れず、結果として48億円（同48.7%減）を見込んでおります。

連結経常利益といたしましては、前提となる為替レートを直近の1米ドル=90円とし、為替による影響が当連結会計年度と比較して軽減することを想定し、52億円（同27.2%減）を見込んでおります。

連結当期純利益といたしましては、22億円（同47.7%減）を見込んでおります。

地域別におきましては、日本では、国内の外食産業並びに厨房機器市場は縮小傾向にあると捉え、既存の市場における大幅な売上増加が期待できない中、「新しい収益の柱を作る」ための取組みとして、「外食産業以外の新市場開拓」、「高付加価値な新製品開発」などに取り組み、将来に向けた安定成長を維持いたします。

北中米では、HOSHIZAKI AMERICA, INC.とLANCER CORPORATIONによる共同マーケティング、両社技術の融合、販路・サービス網の活用等、協業を強化することで、新規顧客の獲得や新製品の拡販を行ってまいります。また、米国市場において製氷機及び業務用冷蔵庫のシェアアップ、食器洗浄機の市場開拓を進めてまいります。

その他の地域の内、欧州では、米国と比較して当社グループの市場シェアが低く、今後の市場優位性を獲得するため、組織・人員体制、販売・サービス網の強化を行ってまいります。また、平成20年9月に欧州での業務用冷蔵庫の分野において有力なメーカーであるGRAM COMMERCIAL A/Sを買収したことにより、同地域での業務用冷蔵庫のシェア向上、高い技術力、豊富な製品バリエーションや営業網とのシナジー創出により、売上高、利益の向上を図ってまいります。東南アジア、中国においては、今後の経済成長と共に外食産業並びに厨房機器市場の拡大が見込まれ、一つの重要な市場として位置づけ、拡販に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、1,735億37百万円となりました。

流動資産は、958億84百万円となりました。流動資産減少（28億83百万円）の主な要因は、景気の悪化を原因とした特に12月度の販売低迷に伴う営業債権の減少及び在庫削減によるたな卸資産の圧縮によるものであります。

固定資産は776億52百万円となりました。固定資産増加（21億45百万円）の主な要因は、IT投資及びGRAM COMMERCIAL A/S買収時に発生しました無形固定資産の増加等であります。

当連結会計年度末の負債合計は、725億54百万円となりました。

流動負債は、529億36百万円となりました。流動負債減少（28億12百万円）の主な要因は、仕入の減少、経費削減等の影響による営業債務の減少によるものであります。

固定負債は、196億18百万円となりました。固定負債減少（9億61百万円）の主な要因は、社債の償還によるものであります。

純資産につきましては、1,009億82百万円となりました。純資産増加（30億35百万円）の主な要因は、株式上場に伴う資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金等価物残高は、前連結会計年度末に比べ51億40百万円増加し、375億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は68億10百万円となりました。法人税等の支払額が47億46百万円、未払金の減少額が7億64百万円、契約損失引当金の減少額が3億78百万円ありましたが、一方、減価償却費が39億6百万円、売上債権の減少が22億31百万円ありました。この結果、営業活動による収入は、88億74百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の純減による収入は39億13百万円となりました。連結子会社であるHoshizaki Europe Holdings B.V.がGRAM COMMERCIAL A/Sを買収したことによる支出が80億99百万円、有形固定資産の取得による支出が33億60百万円となりました。この結果、投資活動による支出は、79億77百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式発行による収入が59億75百万円ありましたが、一方、社債の償還による支出が5億円、借入金の返済による支出が3億85百万円、配当金の支払が12億68百万円ありました。この結果、財務活動による収入は、38億21百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年6月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	52.2	55.2	56.2	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.8	171.2	149.3	380.6

(注) 1. 平成18年6月期と平成18年12月期は、決算期を変更して、7か月と6か月の期間となっております。

2. 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率 = 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー / 利払い

3. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

5. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

6. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

7. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様が安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

平成20年12月期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり20円を予定しております。

また次期の配当金につきましては、1株当たり20円の期末配当金を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社48社（うち連結子会社47社）により構成され、主な事業内容は、業務用厨房機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、国内では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、北中米ではHOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER PARTNERSHIP, LTDが、欧州ではGRAM COMMERCIAL A/Sが担っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及びコスト削減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、国内では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、北中米では、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER PARTNERSHIP, LTD等が、欧州ではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED及びGRAM COMMERCIAL A/Sが行っており、さらに中国では星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、国内ではホシザキ東京株式会社他14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、北中米では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州・アジア・その他の地域では、Hoshizaki Europe B.V. 及びHOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD等が担っております。また、国内外の販売拠点による最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、国内では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に国内では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

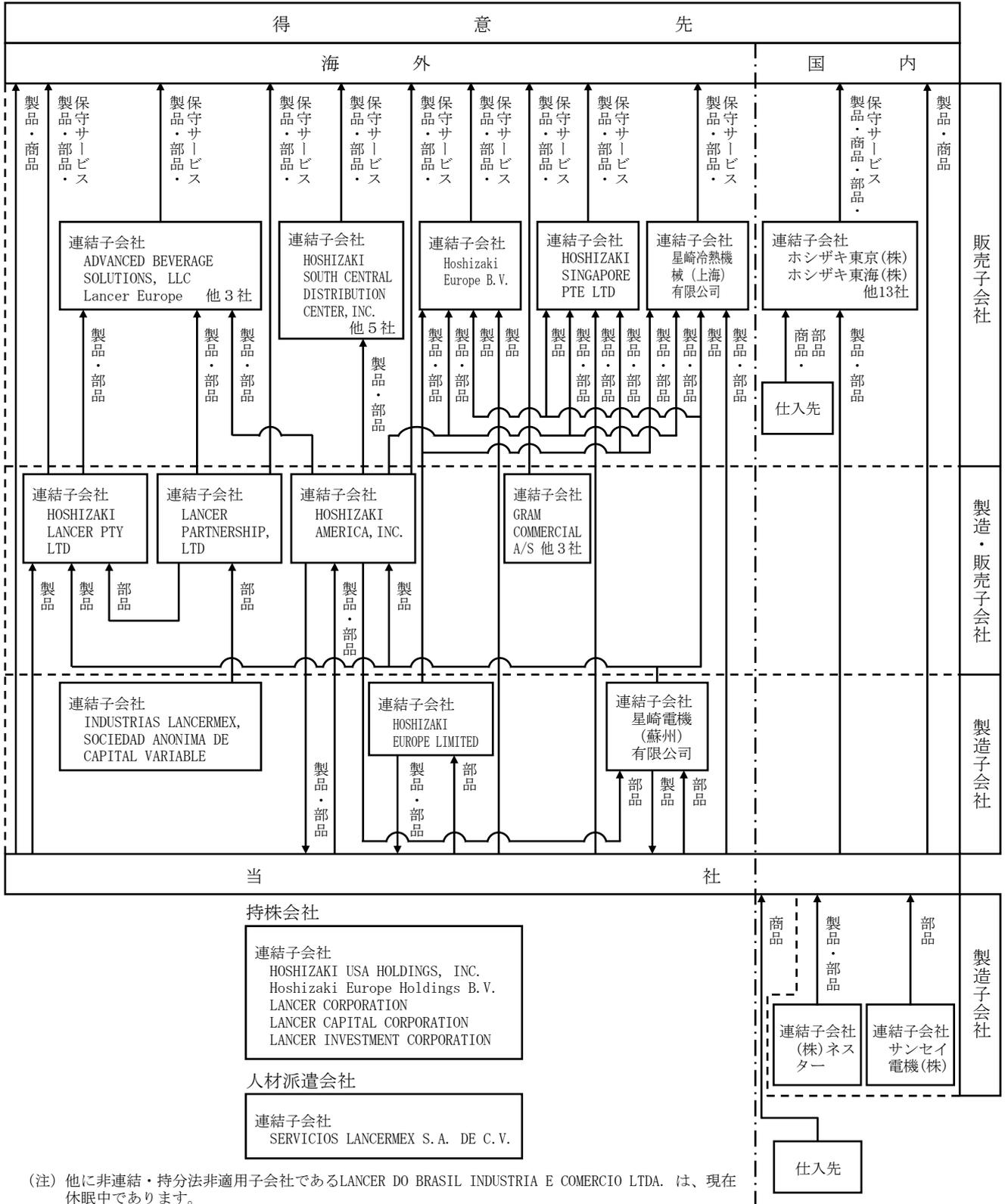
当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	業務用厨房機器の製造・開発
	ホシザキ北海道株式会社	業務用厨房機器の販売・修理・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
	株式会社ネスター	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
サンセイ電機株式会社	業務用厨房機器及び部品の製造・加工	

	会社名	当社グループにおける位置付け
北中米	HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA, INC.	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D. C. INC.	米国における各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D. C. INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D. C. INC.	
	LANCER CORPORATION	
	LANCER PARTNERSHIP, LTD	飲料ディスペンサ等の開発・製造、及び米国内の販売・保守サービス
	LANCER CAPITAL CORPORATION	LANCER PARTNERSHIP, LTDの無限責任出資会社
	LANCER INVESTMENT CORPORATION	LANCER PARTNERSHIP, LTDの有限責任出資会社
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC	飲料ディスペンサ等の米国内への地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコへの地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコにおける製造
	SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V.	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
欧州・アジア・その他の地域	Hoshizaki Europe Holdings B. V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州での業務用厨房機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B. V.	欧州での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	GRAM COMMERCIAL A/S (注) 3	欧州での業務用厨房機器の製造・開発
	GRAM UK LIMITED (注) 3	イギリスでの業務用厨房機器の販売
	Gram Deutschland GmbH (注) 3	ドイツでの業務用厨房機器の販売
	Gram Nederland B. V. (注) 3	オランダでの業務用厨房機器の販売
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	飲料ディスペンサ等の開発、及び豪州内の製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	飲料ディスペンサ等のニュージーランドにおける販売・保守サービス
	Lancer Europe	飲料ディスペンサ等の欧州における販売・保守サービス
	LANCER GB LLP	飲料ディスペンサ等の開発、及び英国における販売・保守サービス
	星崎冷熱機械(上海)有限公司	中国での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	星崎電機(蘇州)有限公司	中国での業務用厨房機器の製造・販売

- (注) 1. 他に非連結会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. が、ブラジルにおける飲料ディスペンサ等の製造・販売を担当しておりますが、現在休眠中であります。
2. 「欧州・アジア・その他の地域」とは、日本、北中米以外の欧州・アジア・オセアニア等の地域であります。
3. 平成20年9月1日に当社の連結子会社であるHoshizaki Europe Holdings B. V.を通じてGRAM COMMERCIAL A/Sの全株式を取得し子会社化いたしました。GRAM UK LIMITED、Gram Deutschland GmbH及びGram Nederland B. V.の3社は、GRAM COMMERCIAL A/Sの欧州における販売子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 他に非連結・持分法非適用子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. は、現在休眠中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる進化する企業を目指し、これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供することをグループの経営理念に掲げ、その実現・実行を目指しております。

このため、遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり、透明性のある経営、議論のできる経営の実践、事業活動と環境との調和、働きやすい職場環境の実現を経営姿勢に努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、将来への成長のための重要な経営指標を連結売上高における海外売上高比率と、高利益体質の実現のため、売上高経常利益率の向上を目標とする指標と捉えております。

このために、継続して海外へのビジネスフィールドの拡大を図るとともに、コストダウン、経費削減等を推進し、経営の高利益体質化を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会にいよいよ突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われまます。また景気後退による企業収益の悪化に伴い、当社グループ主力製品の販売先である外食産業企業間の競争が激化することから、企業（店舗）数の減少並びに厨房機器など設備機器への投資抑制の動きも予想されます。また海外におきましても、米国に端を発した世界的な不況により、当社グループの事業拡大にとって、厳しい環境であります。

このような環境の下、当社グループは、以下の中長期的な経営戦略、課題に取り組んでまいります。

##### ①海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内のみならず海外にも拡大してまいります。現状、当社グループの売上高における海外売上高比率は、平成20年12月期22.8%となっております。この比率を高めるためには、海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点の更なる拡充が不可欠となっております。そのための企業買収も今後の事業展開の中では視野に入れ、ビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。

##### ②高付加価値製品の供給

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を持続し、より高品質で、経済性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの向上を目指してまいります。

また、農林水産業、物流拠点などへのプレハブ冷蔵庫の拡販など新規市場を開拓することによる成長を目指します。

##### ③高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品などは市況の変動により製品価格に影響を及ぼします。

また当社グループでは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応しうる営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造コスト削減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質の強化を図ってまいります。

##### ④コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社では、更なる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信用を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築のため国内グループの管理体制の整備を行ってまいります。国内グループのみならず海外も含めたグループ全社において透明性のある管理体制の整備を行ってまいりますとともに、更なる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4		59,535		60,564	
2. 受取手形及び売掛金			18,288		15,935	
3. 有価証券			271		282	
4. たな卸資産			14,651		13,411	
5. 繰延税金資産			1,789		2,025	
6. その他			4,393		3,802	
貸倒引当金			△163		△136	
流動資産合計			98,767	56.7	95,884	55.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	35,029		33,987		
減価償却累計額			17,997	17,031	18,327	15,660
(2) 機械装置及び運搬具	※2	23,259		22,463		
減価償却累計額			18,172	5,087	17,569	4,894
(3) 工具器具及び備品	※2	16,908		17,161		
減価償却累計額			14,359	2,549	14,538	2,622
(4) 土地	※2		15,483		15,431	
(5) 建設仮勘定				608		1,182
有形固定資産合計			40,759	23.4	39,789	22.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん	※1		14,152		13,881	
(2) その他				3,205		6,143
無形固定資産合計			17,357	9.9	20,025	11.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,196		1,091	
(2) 金銭信託			989		818	
(3) 長期貸付金			75		60	
(4) 繰延税金資産			5,628		6,774	
(5) その他			9,744		9,286	
貸倒引当金			△245		△193	
投資その他の資産合計			17,390	10.0	17,837	10.3
固定資産合計			75,507	43.3	77,652	44.7
資産合計			174,275	100.0	173,537	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,808		10,279	
2. 短期借入金	※2	262		10	
3. 未払金		9,434		8,682	
4. 未払法人税等		1,681		984	
5. 繰延税金負債		5		—	
6. 前受金		16,786		16,460	
7. 賞与引当金		2,221		2,053	
8. 製品保証引当金		1,032		979	
9. 契約損失引当金		1,743		1,365	
10. その他		11,771		12,120	
流動負債合計		55,748	32.0	52,936	30.5
II 固定負債					
1. 社債		500		—	
2. 長期借入金		26		11	
3. 繰延税金負債		3,758		3,251	
4. 退職給付引当金		15,412		15,478	
5. 役員退職慰労引当金		381		403	
6. 負ののれん		131		98	
7. リース資産減損勘定		55		31	
8. その他		314		343	
固定負債合計		20,580	11.8	19,618	11.3
負債合計		76,328	43.8	72,554	41.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,740	2.7	7,772	4.5
2. 資本剰余金		11,262	6.5	14,294	8.2
3. 利益剰余金		81,268	46.6	84,208	48.5
株主資本合計		97,270	55.8	106,276	61.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		55	0.0	△151	△0.1
2. 為替換算調整勘定		620	0.4	△5,142	△2.9
評価・換算差額等合計		676	0.4	△5,293	△3.0
純資産合計		97,946	56.2	100,982	58.2
負債純資産合計		174,275	100.0	173,537	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			178,379	100.0	170,281	100.0	
II 売上原価	※2		115,368	64.7	108,449	63.7	
売上総利益			63,010	35.3	61,832	36.3	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		53,240	29.8	52,468	30.8	
営業利益			9,770	5.5	9,364	5.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		433			423		
2. その他		480	913	0.5	645	1,068	0.6
V 営業外費用							
1. 為替差損		664			2,925		
2. その他		250	915	0.5	362	3,287	1.9
経常利益			9,768	5.5	7,144	4.2	
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※3	256			—		
2. 製品保証引当金戻入益		70			15		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		—			4		
4. 固定資産売却益	※7	—			8		
5. 受取製品補償金		150			—		
6. 債務整理益		162			—		
7. その他		60	700	0.4	6	35	0.0
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※6	215			—		
2. 固定資産廃棄損	※4	257			151		
3. 減損損失		—			45		
4. 投資有価証券評価損		—			102		
5. 契約損失引当金繰入額	※5	1,901			—		
6. その他		42	2,416	1.4	70	369	0.2
税金等調整前当期純利益			8,053	4.5		6,810	4.0
法人税、住民税及び事業税		5,387			4,032		
法人税等調整額		△880	4,507	2.5	△1,430	2,601	1.5
当期純利益			3,546	2.0		4,209	2.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,500	10,022	78,336	—	91,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,240	1,240			2,480
剰余金の配当			△614		△614
当期純利益			3,546		3,546
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,240	1,240	2,931	—	5,411
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4,740	11,262	81,268	—	97,270

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	171	1,005	1,177	—	93,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,480
剰余金の配当					△614
当期純利益					3,546
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△116	△384	△501		△501
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△116	△384	△501	—	4,910
平成19年12月31日 残高 (百万円)	55	620	676	—	97,946

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4,740	11,262	81,268	97,270
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,032	3,032		6,065
剰余金の配当			△1,268	△1,268
当期純利益			4,209	4,209
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,032	3,032	2,940	9,005
平成20年12月31日 残高 (百万円)	7,772	14,294	84,208	106,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	55	620	676	97,946
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				6,065
剰余金の配当				△1,268
当期純利益				4,209
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△206	△5,763	△5,969	△5,969
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△206	△5,763	△5,969	3,035
平成20年12月31日 残高 (百万円)	△151	△5,142	△5,293	100,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,053	6,810
減価償却費		4,076	3,906
のれん償却額		1,725	1,677
退職給付引当金の増加額		1,109	66
賞与引当金の減少額		—	△124
製品保証引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△235	16
契約損失引当金の増加額 (又は減少額 (△))		1,743	△378
受取利息及び受取配当金		△445	△437
支払利息		30	18
固定資産廃棄損		257	151
リース資産減損勘定の取崩額		△39	△23
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		△469	2,231
たな卸資産の減少額 (又は増加額 (△))		△1,121	659
仕入債務の減少額		△933	△945
未払金の増加額 (又は減少額 (△))		589	△764
その他		△232	359
小計		14,106	13,224
利息及び配当金の受取額		443	419
利息の支払額		△61	△23
法人税等の支払額		△5,359	△4,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,128	8,874

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△30,025	△24,565
定期預金の払戻による収入		28,349	28,478
有形固定資産の取得による支出		△3,666	△3,360
有形固定資産の売却による収入		77	468
無形固定資産の取得による支出		△228	△1,229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	—	△8,099
信託受益権の純増減		220	384
その他		△107	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,380	△7,977
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		△50	△358
長期借入金の返済による支出		△123	△27
社債の償還による支出		—	△500
株式発行による収入		2,480	5,975
配当金の支払額		△614	△1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,691	3,821
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		749	421
V 現金及び現金同等物の増加額		6,188	5,140
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,180	32,369
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	32,369	37,509

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……………46社                      主要な連結子会社の名称                      ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER PARTNERSHIP, LTDであります。                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)厨房ステーション、LANCER INTERNATIONAL SALES, INC.、LANCER ICE LINK, L. L. C. は清算終了しております。このため、当連結会計年度においては、清算終了日までの期間を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等                      LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.                      持分法非適用子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……………47社                      主要な連結子会社の名称                      ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER PARTNERSHIP, LTDであります。                      連結子会社Hoshizaki Europe Holdings B.V. は平成20年9月1日付でGRAM COMMERCIAL A/Sの全株式を取得しております。このため、当連結会計年度からGRAM COMMERCIAL A/S及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成20年9月30日としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 運用目的でない金銭信託 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 評価基準……………主として原価法 (ロ) 評価方法 商品……………個別法 製品・仕掛品……………総平均法 原材料・貯蔵品……………先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く) 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。 その他 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 (当社の建物 (建物附属設備を除く) を除く) について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 運用目的でない金銭信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く) 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。 その他 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 (当社の建物 (建物附属設備を除く) を除く) については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>④ 契約損失引当金 一部の連結子会社は、契約に基づく損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失に対して引当計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務の償却は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 契約損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間から10年間の均等償却によっております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております同左</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間から12年間の均等償却によっております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期性預金」(当連結会計年度末の残高8,222百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度末の残高496百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度計上額12百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度計上額30百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「寄附金」(当連結会計年度計上額29百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額20百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度計上額6百万円)は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度計上額0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額8百万円)は、当期において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は20百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(当連結会計年度計上額4百万円)は、当期において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金戻入益」の金額は13百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当連結会計年度計上額28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度計上額102百万円)は、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(当連結会計年度計上額45百万円)は、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は6百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の減少額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の減少額」の金額は70百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」の金額は75百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」の金額は53百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益」の金額は△11百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」の金額は6百万円であります。</p>	<p>-----</p>

(6) 注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p>
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 96百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 67</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 164</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 100百万円</p>	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 39百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 3百万円</p>
<p>3. 受取手形割引高 299百万円</p>	<p>3. _____</p>
<p>※4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 137百万円</p>	<p>※4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 333百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">23,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,792</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正益の内容は、過年度に費用計上した前払い不動産賃借料等の修正によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>※5. 国内連結子会社において、平成17年11月30日より商社の提案する商流に参加する形で当該取引に係る支払及び回収を行い手数料収入を得ておりましたが、平成19年8月から入金が滞っており、当該取引の実態及び債権の回収可能性に疑義が生じております。当社グループとしては、取引の経緯から当該貸倒リスクは当社グループが本来負担すべき性格のものではないと考えておりますので、平成20年2月29日付にて名古屋簡易裁判所に商社を相手方とする民事調停の申立てを行いました。</p> <p>一方で平成19年8月現在総額1,901百万円の債務支払契約が存在しておりましたので、当該支払債務について契約損失引当金を計上し繰入額を損失計上しております。なお、支払債務の一部については履行しておりますので、同額だけ契約損失引当金が減少しております。</p> <p>※6. 前期損益修正損の主な内容は、過年度の残業代等の計上によるものであります。</p> <p>※7. _____</p>	製品保証引当金繰入額	1,024百万円	給与手当・賞与	23,866	賞与引当金繰入額	704	役員退職慰労引当金繰入額	82	貸倒引当金繰入額	79	一般管理費	2,228百万円	当期製造費用	1,564	計	3,792	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	105	工具器具及び備品	31	その他	90	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">23,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	938百万円	給与手当・賞与	23,782	賞与引当金繰入額	715	役員退職慰労引当金繰入額	82	貸倒引当金繰入額	56	一般管理費	1,999百万円	当期製造費用	1,654	計	3,654	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	68	工具器具及び備品	44	その他	20	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0
製品保証引当金繰入額	1,024百万円																																																				
給与手当・賞与	23,866																																																				
賞与引当金繰入額	704																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																				
貸倒引当金繰入額	79																																																				
一般管理費	2,228百万円																																																				
当期製造費用	1,564																																																				
計	3,792																																																				
建物及び構築物	30百万円																																																				
機械装置及び運搬具	105																																																				
工具器具及び備品	31																																																				
その他	90																																																				
製品保証引当金繰入額	938百万円																																																				
給与手当・賞与	23,782																																																				
賞与引当金繰入額	715																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																				
貸倒引当金繰入額	56																																																				
一般管理費	1,999百万円																																																				
当期製造費用	1,654																																																				
計	3,654																																																				
建物及び構築物	17百万円																																																				
機械装置及び運搬具	68																																																				
工具器具及び備品	44																																																				
その他	20																																																				
機械装置及び運搬具	8百万円																																																				
その他	0																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	61,449,250	2,000,000	—	63,449,250

(注) 発行済株式数の増加は、第三者割当増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	614百万円	10円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月4日 取締役会	普通株式	1,268百万円	利益剰余金	20円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	63,449,250	8,603,000	—	72,052,250

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加のうち7,900,000株は、平成20年12月9日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加のうち703,000株は、平成20年12月18日付の第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月4日 取締役会	普通株式	1,268百万円	20円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	1,441百万円	利益剰余金	20円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,535</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,369</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	59,535	有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	271	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△27,437	現金及び現金同等物	32,369	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,564</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,509</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGRAM COMMERCIAL A/Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにGRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額とGRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,640</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">GRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,117</td> </tr> <tr> <td>GRAM COMMERCIAL A/S現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: GRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,099</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,564	有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△23,326	現金及び現金同等物	37,509		(百万円)	流動資産	1,904	固定資産	4,640	のれん	3,258	流動負債	1,383	固定負債	303	GRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額	8,117	GRAM COMMERCIAL A/S現金及び現金同等物	18	差引: GRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出	8,099
現金及び預金勘定	59,535																																		
有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	271																																		
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△27,437																																		
現金及び現金同等物	32,369																																		
現金及び預金勘定	60,564																																		
有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272																																		
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△23,326																																		
現金及び現金同等物	37,509																																		
	(百万円)																																		
流動資産	1,904																																		
固定資産	4,640																																		
のれん	3,258																																		
流動負債	1,383																																		
固定負債	303																																		
GRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額	8,117																																		
GRAM COMMERCIAL A/S現金及び現金同等物	18																																		
差引: GRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出	8,099																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,705	789	36	878	機械装置及び運搬具	1,989	996	26	967
工具器具及び備品	2,544	1,503	17	1,022	工具器具及び備品	1,454	718	5	730
ソフトウェア	400	187	0	211	ソフトウェア	212	94	0	118
合計	4,649	2,481	55	2,112	合計	3,657	1,809	32	1,815
(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. ソフトウェアは、「2 無形固定資産 (2) その他」に含まれております。					(注) 1. 同左 2. 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 764 百万円 1年超 1,403 計 2,168 リース資産減損勘定の残高 55 百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 658 百万円 1年超 1,189 計 1,847 リース資産減損勘定の残高 32 百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 925 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 39 百万円 減価償却費相当額 885 百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 852 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 25 百万円 減価償却費相当額 827 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
					2. オペレーティング・リース取引 1年内 52 百万円 1年超 48 計 101				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	9	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10	9	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	790	955	165
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	790	955	165

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	240	177	△63
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	240	177	△63

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
金銭信託	1,000	989	△10

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	53
公社債投資信託等	271

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10	10	0

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	278	390	112
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	278	390	112

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	836	653	△182
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	836	653	△182

(注) 当連結会計年度において、有価証券について96百万円(その他有価証券で時価のある株式96百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
金銭信託	1,000	818	△181

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	47
公社債投資信託等	272

(注) 当連結会計年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券で時価のない株式5百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	10	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△23,837</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,350</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△17,486</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△4</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△15,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,591</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 (定額法)</td> <td></td> </tr> </table> </table></table>	イ. 退職給付債務	△23,837	百万円	ロ. 年金資産	6,350		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△17,486		ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,078		ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4		<hr/>			ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△15,412		<hr/>			イ. 勤務費用	1,591	百万円	ロ. 利息費用	445		ハ. 期待運用収益	△58		ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	316		ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0		<hr/>			ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,294		<hr/>			イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ. 割引率	2.0%		ハ. 期待運用収益率	1.0%		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社におきましては退職給付信託を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△25,462</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産 (うち退職給付信託における年金資産)</td> <td style="text-align: right;">6,955 (1,030)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△18,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△15,478</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,638</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△63</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 (定額法)</td> <td></td> </tr> </table> </table></table>	イ. 退職給付債務	△25,462	百万円	ロ. 年金資産 (うち退職給付信託における年金資産)	6,955 (1,030)		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△18,507		ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	3,031		ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3		<hr/>			ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△15,478		<hr/>			イ. 勤務費用	1,638	百万円	ロ. 利息費用	475		ハ. 期待運用収益	△63		ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	335		ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△0		<hr/>			ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,385		<hr/>			イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ. 割引率	2.0%		ハ. 期待運用収益率	1.0%		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法)	
イ. 退職給付債務	△23,837	百万円																																																																																																																																			
ロ. 年金資産	6,350																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△17,486																																																																																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,078																																																																																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△15,412																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
イ. 勤務費用	1,591	百万円																																																																																																																																			
ロ. 利息費用	445																																																																																																																																				
ハ. 期待運用収益	△58																																																																																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	316																																																																																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,294																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																																																				
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法)																																																																																																																																				
イ. 退職給付債務	△25,462	百万円																																																																																																																																			
ロ. 年金資産 (うち退職給付信託における年金資産)	6,955 (1,030)																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△18,507																																																																																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	3,031																																																																																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△15,478																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
イ. 勤務費用	1,638	百万円																																																																																																																																			
ロ. 利息費用	475																																																																																																																																				
ハ. 期待運用収益	△63																																																																																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	335																																																																																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△0																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,385																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																																																				
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法)																																																																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 368	たな卸資産 332
賞与引当金 828	賞与引当金 775
退職給付引当金 6,176	退職給付引当金 6,653
役員退職慰労引当金 158	役員退職慰労引当金 168
製品保証引当金 390	製品保証引当金 337
有形固定資産 450	有形固定資産 501
無形固定資産 129	無形固定資産 166
未払金及び未払費用 430	未払金及び未払費用 448
繰越欠損金 155	繰越欠損金 150
投資有価証券 146	投資有価証券 185
契約損失引当金 796	その他有価証券評価差額金 100
その他 148	契約損失引当金 572
繰延税金資産小計 10,180	その他 371
評価性引当額 1,879	繰延税金資産小計 10,761
繰延税金資産合計 8,301	評価性引当額 1,152
繰延税金負債	繰延税金資産合計 9,609
特別償却準備金 △40	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △71	特別償却準備金 △26
有形固定資産 △561	買収による時価評価差額 △116
無形固定資産 △3,417	有形固定資産 △245
海外子会社の未分配利益 △35	無形固定資産 △2,960
関係会社株式売却に係る税効果 △486	海外子会社の未分配利益 △185
その他 △34	関係会社株式売却に係る税効果 △486
繰延税金負債合計 △4,646	その他 △39
繰延税金資産の純額 3,654	繰延税金負債合計 △4,060
	繰延税金資産の純額 5,548
平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,789	流動資産－繰延税金資産 2,025
固定資産－繰延税金資産 5,628	固定資産－繰延税金資産 6,774
流動負債－繰延税金負債 △5	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 △3,758	固定負債－繰延税金負債 △3,251
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
留保金課税 0.68	留保金課税 0.05
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.23	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.96
住民税均等割り 0.90	住民税均等割り 1.17
当社と子会社の実効税率の差異 0.54	当社と子会社の実効税率の差異 0.46
繰延税金資産未認識額 18.64	繰延税金資産未認識額 4.46
試験研究費等の税額控除額 △2.88	試験研究費等の税額控除額 △11.09
その他 △2.89	その他 5.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.97	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.20

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 ー 百万円

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション数 (※)	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3か月 (自 平成18年10月2日 至 平成20年12月31日)
権利行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日

※ 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	438,000
付与	ー
失効	6,000
権利確定	ー
未確定残	432,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	ー
権利確定	ー
権利行使	ー
失効	ー
未行使残	ー

② 単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,220
行使時平均株価 (円)	ー
公正な評価単価 (付与日) (円)	ー

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。  
なお、本源的価値を算出するための基礎となった、算定時点における自社の株式の評価額は、取引事例基準法によっております。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。
4. スtock・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- |                              |      |
|------------------------------|------|
| ①当連結会計年度末における本源的価値の合計額       | 一百万円 |
| ②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 一百万円 |

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 ー 百万円

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション数 (※)	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3か月(自 平成18年10月2日 至 平成20年12月31日)
権利行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日

※ 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	432,000
付与	ー
失効	ー
権利確定	432,000
未確定残	ー
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	ー
権利確定	432,000
権利行使	ー
失効	ー
未行使残	432,000

② 単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,220
行使時平均株価 (円)	ー
公正な評価単価(付与日) (円)	ー

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GRAM COMMERCIAL A/S

事業の内容 欧州における業務用厨房機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

高い技術力、豊富な製品バリエーションや営業網との相乗効果で、欧州市場における一層の事業の拡大を計るため

(3) 企業結合日

平成20年9月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 GRAM COMMERCIAL A/S

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	GRAM COMMERCIAL A/Sの普通株式	7,869 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	248 百万円
取得原価		8,117 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,258百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	5,009百万円
営業利益	110百万円
経常利益	41百万円
税金等調整前当期純利益	39百万円
当期純利益	△71百万円

(概算額の算定方法)

①企業結合が連結会計開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

②買収時に発生いたしました、のれん及び無形固定資産の償却費等を含めております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,904百万円
固定資産	7,899百万円
資産合計	9,804百万円
流動負債	1,383百万円
固定負債	303百万円
負債合計	1,686百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均 償却年数
技術関連資産等	1,898 百万円	15年
商標関連	855 百万円	20年
合計	2,754 百万円	16年

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	136,561	31,610	10,207	178,379	—	178,379
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,040	2,875	550	6,465	△6,465	—
計	139,601	34,485	10,757	184,845	△6,465	178,379
営業費用	123,747	31,653	10,383	165,783	2,825	168,609
営業利益	15,854	2,832	374	19,061	△9,291	9,770
II 資産	147,495	31,642	11,999	191,136	△16,861	174,275

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,469百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,458百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,025	27,947	10,308	170,281	—	170,281
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,799	2,243	856	5,899	△5,899	—
計	134,825	30,190	11,165	176,181	△5,899	170,281
営業費用	119,511	27,194	11,692	158,398	2,518	160,917
営業利益(又は営業 損失(△))	15,313	2,996	△527	17,782	△8,418	9,364
II 資産	153,245	24,755	16,509	194,510	△20,973	173,537

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米………米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域………欧州、東南アジア他  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,523百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,143百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,565	10,860	42,425
II 連結売上高(百万円)	—	—	178,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	6.1	23.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米………米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域………欧州、東南アジア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,931	10,821	38,752
II 連結売上高(百万円)	—	—	170,281
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	6.4	22.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米………米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域………欧州、東南アジア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	真木 實	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.66	—	—	給与	12	—	—
役員及びその近親者	富田 誠	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.81	—	—	給与	8	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記相談役に対する給与については、本人の経験、経営全般の助言での関与度合、会社の給与水準等を勘案して決定しております。

3. 当社相談役の真木實は、当社代表取締役社長の二親等内の親族(義弟)であります。

4. 当社相談役の富田誠は、当社代表取締役社長の二親等内の親族(義弟)であります。

5. 富田誠は、雇用期間の満了により、平成19年9月25日付で当社の相談役を退職しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	真木 實	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.44	—	—	給与	7	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記相談役に対する給与については、本人の経験、経営全般の助言での関与度合、会社の給与水準等を勘案して決定しております。

3. 当社相談役の真木實は、当社代表取締役社長の二親等内の親族(義弟)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,543円70銭	1株当たり純資産額	1,401円52銭
1株当たり当期純利益金額	57円57銭	1株当たり当期純利益金額	65円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,546	4,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,546	4,209
期中平均株式数 (千株)	61,586	63,972
希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数432個、普通株式の数432千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			19,650		22,609
2. 受取手形	※2		998		807
3. 売掛金	※1		8,485		7,424
4. 製品			3,588		3,030
5. 原材料			1,774		1,655
6. 仕掛品			1,021		867
7. 貯蔵品			58		72
8. 前払費用			137		143
9. 繰延税金資産			453		396
10. 信託受益権			1,699		1,314
11. 短期貸付金	※1		1,585		1,255
12. 未収入金			1,211		1,202
13. その他			347		848
流動資産合計			41,013	44.2	41,628
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		17,588		17,695	
減価償却累計額		11,362	6,226	11,753	5,941
(2) 構築物		1,428		1,414	
減価償却累計額		1,104	323	1,124	289
(3) 機械及び装置		14,625		14,276	
減価償却累計額		11,893	2,732	11,844	2,432
(4) 車両運搬具		311		299	
減価償却累計額		267	44	262	37
(5) 工具器具及び備品		12,490		12,658	
減価償却累計額		11,066	1,423	11,387	1,271
(6) 土地			6,127		6,214
(7) 建設仮勘定			153		105
有形固定資産合計			17,032	18.3	16,291

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん			2		—
(2) 特許権			1		1
(3) ソフトウェア			223		323
(4) ソフトウェア仮勘定			—		1,081
(5) その他			231		9
無形固定資産合計			458	0.5	1,415
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,136		1,044
(2) 関係会社株式			9,949		17,452
(3) 金銭信託			989		818
(4) 出資金			24		24
(5) 関係会社出資金			1,665		1,874
(6) 従業員長期貸付金			49		40
(7) 関係会社長期貸付金			12,328		8,602
(8) 長期前払費用			17		20
(9) 繰延税金資産			2,002		2,227
(10) 長期性預金			6,000		6,000
(11) その他			134		144
貸倒引当金			△5		△5
投資その他の資産合計			34,291	37.0	38,244
固定資産合計			51,782	55.8	55,951
資産合計			92,796	100.0	97,579

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,254		2,475	
2. 買掛金		2,953		2,539	
3. 未払金		7,918		7,465	
4. 未払費用		303		292	
5. 未払法人税等		465		90	
6. 未払消費税等		—		156	
7. 前受金		2		0	
8. 預り金		294		324	
9. 前受収益		2		3	
10. 賞与引当金		520		446	
11. 製品保証引当金		284		299	
12. その他		0		0	
流動負債合計		15,000	16.2	14,094	14.4
II 固定負債					
1. 社債		500		—	
2. 退職給付引当金		4,305		3,447	
3. 役員退職慰労引当金		141		163	
4. その他		0		1	
固定負債合計		4,947	5.3	3,611	3.7
負債合計		19,947	21.5	17,705	18.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			4,740	5.1	7,772	8.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,570		5,603		
(2) その他資本剰余金		8,691		8,691		
資本剰余金合計			11,262	12.1	14,294	14.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		850		850		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		59		40		
別途積立金		51,084		51,084		
繰越利益剰余金		4,800		5,979		
利益剰余金合計			56,795	61.2	57,954	59.4
株主資本合計			72,797	78.4	80,022	82.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			50	0.0	△148	△0.1
評価・換算差額等合計			50	0.0	△148	△0.1
純資産合計			72,848	78.5	79,873	81.9
負債純資産合計			92,796	100.0	97,579	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		58,015	100.0		54,727	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		3,769			3,588		
2. 当期製品製造原価	※3	37,140			34,107		
3. 当期商品仕入高		7,519			6,882		
合計		48,429			44,578		
4. 期末製品たな卸高		3,588			3,030		
5. 他勘定振替高	※2	305			241		
6. たな卸資産廃棄損		80	44,616	76.9	68	41,374	75.6
売上総利益			13,398	23.1		13,352	24.4
III 販売費及び一般管理費	※3,4		9,500	16.4		8,981	16.4
営業利益			3,897	6.7		4,371	8.0
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		857			537		
2. 受取配当金		1,064			987		
3. その他		599	2,521	4.3	570	2,096	3.8
V 営業外費用							
1. 為替差損		629			2,777		
2. その他		36	666	1.1	196	2,973	5.4
経常利益			5,753	9.9		3,493	6.4
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※5	50			—		
2. 貸倒引当金戻入益		42			—		
3. 製品保証引当金戻入益		70			—		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—			0		
5. ゴルフ会員権売却益		—			3		
6. その他		1	164	0.2	0	4	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失	※6					
1. 固定資産廃棄損		116		115		
2. 投資有価証券評価損		—		101		
3. その他		16	132	7	224	0.4
税引前当期純利益			5,785	9.9	3,274	6.0
法人税、住民税及び事 業税		2,011		883		
法人税等調整額		66	2,078	3.6	△37	846
当期純利益		3,707	6.3		2,428	4.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 材料費							
1. 期首材料たな卸高		1,401			1,774		
2. 当期材料仕入高		26,294			22,873		
合計		27,695			24,648		
3. 期末材料たな卸高		1,774	25,920	69.2	1,655	22,993	67.1
II 労務費			5,818	15.5		5,830	17.0
III 経費							
1. 外注加工費		496			277		
2. 研究費		1,335			1,484		
3. 減価償却費		1,500			1,534		
4. その他の経費		2,375	5,707	15.3	2,159	5,456	15.9
当期総製造費用			37,447	100.0		34,280	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,027			1,021	
合計			38,474			35,302	
期末仕掛品たな卸高			1,021			867	
他勘定振替高	※		313			326	
当期製品製造原価			37,140			34,107	

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。

※他勘定振替高の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
固定資産	117	170
作業屑	133	115
その他	62	40
計	313	326

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,500	1,330	8,691	850	67	49,584	3,201	—	67,225	
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,240	1,240							2,480	
剰余金の配当							△614		△614	
当期純利益							3,707		3,707	
特別償却準備金の積立					12		△12		—	
特別償却準備金の取崩					△19		19		—	
別途積立金の積立						1,500	△1,500		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,240	1,240	—	—	△7	1,500	1,599	—	5,572	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4,740	2,570	8,691	850	59	51,084	4,800	—	72,797	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	162	—	—	162	—	67,387
事業年度中の変動額						
新株の発行						2,480
剰余金の配当						△614
当期純利益						3,707
特別償却準備金の積立						—
特別償却準備金の取崩						—
別途積立金の積立						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△111			△111		△111
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△111	—	—	△111	—	5,460
平成19年12月31日 残高 (百万円)	50	—	—	50	—	72,848

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4,740	2,570	8,691	850	59	51,084	4,800	72,797
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,032	3,032						6,065
剰余金の配当							△1,268	△1,268
当期純利益							2,428	2,428
特別償却準備金の積立								—
特別償却準備金の取崩					△19		19	—
別途積立金の積立								—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,032	3,032	—	—	△19	—	1,178	7,224
平成20年12月31日 残高 (百万円)	7,772	5,603	8,691	850	40	51,084	5,979	80,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	50	50	72,848
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,065
剰余金の配当			△1,268
当期純利益			2,428
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△198	△198	△198
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△198	△198	7,025
平成20年12月31日 残高 (百万円)	△148	△148	79,873

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準……原価法</p> <p>(2) 評価方法 製品・仕掛品……総平均法 原材料・貯蔵品……先入先出法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託の評価基準 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期計上額207百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「社債利息」(当期計上額6百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「寄附金」(当期計上額28百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当期計上額1百万円)は、特別利益の合計の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前期まで区分掲記しておりました「減損損失」(当期計上額6百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>6. 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当期計上額5百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「ソフトウェア仮勘定」の金額は217百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を越えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</p>

(5) 注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 8,445百万円</p> <p>短期貸付金 1,555百万円</p> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 7,401百万円</p> <p>短期貸付金 1,228百万円</p> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 44百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																										
<p>※1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">57,202百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究費用振替製品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,150</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>※5. 前期損益修正益の内容は、過年度に費用計上した前払い修繕費等の修正によるものであります。</p> <p>※6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	売上高	57,202百万円	受取利息	755	その他の営業外収益	365	研究費用振替製品	19百万円	その他	286	計	305	一般管理費	1,815百万円	当期製造費用	1,335	計	3,150	広告費	577百万円	荷造運搬費	1,639	製品保証引当金繰入額	284	給与・賞与	1,472	技術研究費	1,815	減価償却費	282	賞与引当金繰入額	109	役員退職慰労引当金繰入額	27	建物	10百万円	機械及び装置	78	車両運搬具	1	工具器具及び備品	17	その他	8	<p>※1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">53,947百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究費用振替製品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,141</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	売上高	53,947百万円	受取利息	403	受取配当金	974	その他の営業外収益	351	研究費用振替製品	20百万円	その他	221	計	241	一般管理費	1,656百万円	当期製造費用	1,484	計	3,141	広告費	453百万円	荷造運搬費	1,510	製品保証引当金繰入額	243	給与・賞与	1,521	技術研究費	1,656	減価償却費	325	賞与引当金繰入額	91	役員退職慰労引当金繰入額	26	建物	12百万円	機械及び装置	53	車両運搬具	1	工具器具及び備品	38	その他	9
売上高	57,202百万円																																																																																										
受取利息	755																																																																																										
その他の営業外収益	365																																																																																										
研究費用振替製品	19百万円																																																																																										
その他	286																																																																																										
計	305																																																																																										
一般管理費	1,815百万円																																																																																										
当期製造費用	1,335																																																																																										
計	3,150																																																																																										
広告費	577百万円																																																																																										
荷造運搬費	1,639																																																																																										
製品保証引当金繰入額	284																																																																																										
給与・賞与	1,472																																																																																										
技術研究費	1,815																																																																																										
減価償却費	282																																																																																										
賞与引当金繰入額	109																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																										
建物	10百万円																																																																																										
機械及び装置	78																																																																																										
車両運搬具	1																																																																																										
工具器具及び備品	17																																																																																										
その他	8																																																																																										
売上高	53,947百万円																																																																																										
受取利息	403																																																																																										
受取配当金	974																																																																																										
その他の営業外収益	351																																																																																										
研究費用振替製品	20百万円																																																																																										
その他	221																																																																																										
計	241																																																																																										
一般管理費	1,656百万円																																																																																										
当期製造費用	1,484																																																																																										
計	3,141																																																																																										
広告費	453百万円																																																																																										
荷造運搬費	1,510																																																																																										
製品保証引当金繰入額	243																																																																																										
給与・賞与	1,521																																																																																										
技術研究費	1,656																																																																																										
減価償却費	325																																																																																										
賞与引当金繰入額	91																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																																																										
建物	12百万円																																																																																										
機械及び装置	53																																																																																										
車両運搬具	1																																																																																										
工具器具及び備品	38																																																																																										
その他	9																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																									
車両運搬具	4	1	—	2	車両運搬具	4	2	1																									
工具器具及び備品	214	129	—	84	工具器具及び備品	169	112	57																									
ソフトウェア	31	23	—	8	ソフトウェア	13	11	1																									
合計	250	155	—	94	合計	186	126	60																									
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年内	34百万円	1年超	60百万円	計	94百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年内	24百万円	1年超	35百万円	計	60百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	34百万円																																
1年超	60百万円																																
計	94百万円																																
支払リース料	45百万円																																
減価償却費相当額	45百万円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	24百万円																																
1年超	35百万円																																
計	60百万円																																
支払リース料	34百万円																																
減価償却費相当額	34百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 206	賞与引当金 177
退職給付引当金 1,712	退職給付引当金 1,769
役員退職慰労引当金 56	役員退職慰労引当金 64
製品保証引当金 113	製品保証引当金 119
有形固定資産 296	有形固定資産 310
無形固定資産 122	無形固定資産 137
未払金及び未払費用 83	未払金及び未払費用 58
関係会社株式 104	関係会社株式 104
その他 76	その他有価証券評価差額金 97
繰延税金資産小計 2,771	その他 96
評価性引当額 △242	繰延税金資産小計 2,936
繰延税金資産合計 2,528	評価性引当額 △285
	繰延税金資産合計 2,651
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △39	特別償却準備金 △26
その他有価証券評価差額金 △33	その他 △0
繰延税金負債合計 △73	繰延税金負債合計 △27
繰延税金資産の純額 2,455	繰延税金資産の純額 2,624
平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 453	流動資産－繰延税金資産 396
固定資産－繰延税金資産 2,002	固定資産－繰延税金資産 2,227
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
留保金課税 0.47	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.30
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.42	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.08
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.04	住民税均等割り 0.50
住民税均等割り 0.28	繰延税金資産未認識額 1.30
繰延税金資産未認識額 △1.10	試験研究費等の税額控除額 △21.41
試験研究費等の税額控除額 △3.97	間接外国税額控除の外国税 5.11
その他 0.09	その他 0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.85

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,148円13銭	1株当たり純資産額	1,108円55銭
1株当たり当期純利益金額	60円19銭	1株当たり当期純利益金額	37円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,707	2,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,707	2,428
期中平均株式数 (千株)	61,586	63,972
希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (新株予約権の数432個、普通株式の数432千株)	同左